

中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		2,124,058		2,716,343			2,450,603		
2. 受取手形		537,995		479,448			499,028		
3. 売掛金		8,835,331		8,370,083			9,941,014		
4. 商品		4,819,010		4,567,191			4,310,267		
5. 販売用不動産		229,982		19,230			111,498		
6. 貯蔵品		21,773		3,703			5,225		
7. 繰延税金資産		203,919		236,759			213,983		
8. その他	4	1,350,399		1,537,502			1,561,352		
貸倒引当金		15,065		13,561			16,951		
流動資産合計		18,107,406	71.4	17,916,700	70.7	190,705	19,076,021	72.0	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	1	704,666		814,981			865,729		
(2) 土地	2	246,628		360,628			360,628		
(3) その他		152,074		134,037			146,758		
有形固定資産合計		1,103,369	4.4	1,309,646	5.2	206,277	1,373,115	5.2	
2. 無形固定資産		470,327	1.9	436,659	1.7	33,667	449,290	1.7	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		260,331		208,222			240,686		
(2) 関係会社株式		1,916,958		2,102,188			1,917,108		
(3) 長期貸付金		1,173,974		1,075,010			1,074,011		
(4) 破産債権等		36,184		30,418			35,702		
(5) 繰延税金資産		151,083		177,241			180,534		
(6) 長期差入保証金		1,731,716		1,722,478			1,740,750		
(7) その他		521,289		492,524			523,880		
貸倒引当金		128,029		126,457			129,873		
投資その他の資産 合計		5,663,508	22.3	5,681,626	22.4	18,118	5,582,801	21.1	
固定資産合計		7,237,204	28.6	7,427,932	29.3	190,728	7,405,207	28.0	
繰延資産									
1. 社債発行差金									
		359		114			237		
繰延資産合計		359	0.0	114	0.0	244	237	0.0	
資産合計		25,344,970	100.0	25,344,747	100.0	222	26,481,466	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		464,371		504,223			502,136		
2. 買掛金		8,971,427		8,524,837			9,047,412		
3. 短期借入金	2	2,158,000		2,680,000			2,578,021		
4. 一年以内償還予定 の社債	2	-		350,000			350,000		
5. 未払費用		1,442,599		1,424,611			1,426,743		
6. 未払法人税等		257,145		209,085			376,122		
7. 前受金		1,095,991		1,021,448			1,209,399		
8. 預り金		553,551		499,779			856,601		
9. その他		42,313		103,171			39,082		
流動負債合計		14,985,400	59.1	15,317,157	60.5	331,757	16,385,520	61.9	
固定負債									
1. 社債	2	350,000		-			-		
2. 長期借入金	2	3,364,500		2,888,500			2,985,500		
3. 退職給付引当金		44,787		131,008			92,733		
4. 役員退職慰労引当 金		99,548		97,084			121,998		
5. その他		362,767		308,833			344,278		
固定負債合計		4,221,604	16.7	3,425,426	13.5	796,177	3,544,511	13.4	
負債合計		19,207,004	75.8	18,742,584	74.0	464,420	19,930,032	75.3	
(資本の部)									
資本金									
資本金		2,558,550	10.1	2,558,550	10.1	-	2,558,550	9.7	
資本剰余金									
1. 資本準備金		661,250		661,250			661,250		
資本剰余金合計		661,250	2.6	661,250	2.6	-	661,250	2.5	
利益剰余金									
1. 利益準備金		233,200		233,200			233,200		
2. 任意積立金		2,100,000		2,600,000			2,100,000		
3. 中間(当期)未処 分利益		583,819		549,472			1,002,842		
利益剰余金合計		2,917,019	11.5	3,382,672	13.3	465,653	3,336,042	12.5	
その他有価証券評価 差額金		2,481	0.0	1,310	0.0	1,171	3,072	0.0	
自己株式		1,336	0.0	1,619	0.0	283	1,336	0.0	
資本合計		6,137,965	24.2	6,602,163	26.0	464,198	6,551,434	24.7	
負債資本合計		25,344,970	100.0	25,344,747	100.0	222	26,481,466	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
売上高		37,582,896	100.0	34,562,212	100.0	3,020,684	78,632,681	100.0
売上原価		30,145,502	80.2	27,194,938	78.7	2,950,564	63,252,697	80.4
売上総利益		7,437,394	19.8	7,367,273	21.3	70,120	15,379,983	19.6
販売費及び一般管理 費		6,972,973	18.6	7,049,985	20.4	77,012	14,215,562	18.1
営業利益		464,420	1.2	317,288	0.9	147,132	1,164,421	1.5
営業外収益	1	211,143	0.6	265,970	0.7	54,826	330,970	0.4
営業外費用	2	54,962	0.1	47,859	0.1	7,103	109,323	0.1
経常利益		620,601	1.7	535,398	1.5	85,202	1,386,068	1.8
特別利益		7,046	0.0	-		7,046	1,476	0.0
特別損失		95,007	0.3	67,104	0.1	27,902	107,288	0.2
税引前中間(当期) 純利益		532,640	1.4	468,294	1.4	64,345	1,280,256	1.6
法人税、住民税及 び事業税		260,923		238,538			625,000	
法人税等調整額		29,694	0.6	22,633	0.7	15,323	65,179	0.7
中間(当期)純利 益		301,411	0.8	252,389	0.7	49,022	720,435	0.9
前期繰越利益		282,407		297,082			282,407	
中間(当期)未処 分利益		583,819		549,472			1,002,842	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっ ています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっていま す。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は総平均法によっていま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法に よっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 商品(機内装着縫製品を除く) 先入先出法による原価法に よっています。 機内装着縫製品 移動平均法による原価法に よっています。 販売用不動産 個別法による原価法によっ ています。 貯蔵品 最終仕入原価法によってい ます。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっ ています。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総 平均法によっています。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法に よっています。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗 建物は定額法、第31期以前設置 分の空港店舗及びその他の有形 固定資産は定率法によってい ます。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってい ます。ただし、取得価額10万円 以上20万円未満の少額減価償却 資産については、一括償却資産 として法人税法に規定する3年 間で均等償却する方法によっ ています。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行差金 社債償還期間(5年)に亘り均等償却しています。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行差金 同左</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行差金 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく中間期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。また、為替 予約等が付されている 外貨建金銭債権債務に ついては、振当処理を 行なっています。さら に、特例処理の要件を 満たす金利スワップに ついては、特例処理を 採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨 スワップ取引及び金利 スワップ取引を利用 しており、外貨建金銭 債権債務については、 将来の為替・金利の変 動による支払額に及ぼ す影響を回避する目的 で為替予約取引及び通 貨スワップ取引を行な っています。また、特定 の借入金について、将 来の支払金利のキャッ シュフローを最適化さ せる目的で金利スワッ プ取引を利用していま す。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 為替予約等のデリバ ティブ取引は、基本方 針及び定められた権限 に基づく承認後、統括 部門である経理部にお いて取引の締結を行な っています。全てのデ リバティブ取引につい て、「事前テスト」及び 「事後テスト」の状況 を適時担当役員、各関 係部門に報告していま す。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表 作成のための基本とな る重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 消費税等は税抜処理を しています。</p>	<p>7. その他中間財務諸表 作成のための基本とな る重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成 のための基本となる重 要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,290,411千円	1,409,952千円	1,339,976千円
2.担保資産			
(1)担保に供している資産			
建物	67,965千円	63,786千円	65,800千円
土地	174,245 "	174,245 "	174,245 "
その他	314 "	262 "	286 "
計	242,525 "	238,295 "	240,331 "
(2)担保資産に対応する債務			
社債	350,000千円	350,000千円	350,000千円
短期借入金	1,800,000 "	200,000 "	200,000 "
長期借入金	700,000 "	500,000 "	600,000 "
計	2,850,000 "	1,050,000 "	1,150,000 "
3.保証債務	銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 12,637千円	銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 10,087千円	銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 11,362千円
4.消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、金額的重要性が乏しいため、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しています。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、金額的重要性が乏しいため、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しています。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.営業外収益の主要項目			
受取配当金	137,592千円	205,029千円	159,160千円
受取利息	2,561千円	2,502千円	4,888千円
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	45,780千円	36,891千円	91,084千円
3.減価償却実施額			
有形固定資産	70,646千円	72,117千円	151,268千円
無形固定資産	72,041千円	79,383千円	149,807千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	有形固定資産 その他	631,279	488,796	142,482	有形固定資産 その他	391,865	297,977	93,888	有形固定資産 その他	653,685	537,639	116,046
	合計	631,279	488,796	142,482	合計	391,865	297,977	93,888	合計	653,685	537,639	116,046
	未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
	1年以内 82,959				1年以内 53,626				1年以内 68,848			
	1年超 76,184				1年超 44,367				1年超 52,804			
	合計 159,144				合計 97,994				合計 121,652			
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)			
	支払リース料 72,678				支払リース料 43,159				支払リース料 121,410			
	減価償却費相当額 65,692				減価償却費相当額 39,339				減価償却費相当額 110,432			
支払利息相当額 3,841				支払利息相当額 2,319				支払利息相当額 6,797				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつています。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によつています。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左				
2. 転貸リース取引	未経過受取りリース料中間期末残高 (千円)				未経過受取りリース料中間期末残高 (千円)				未経過受取りリース料期末残高 (千円)			
	1年以内 73,372				1年以内 54,710				1年以内 62,984			
	1年超 95,157				1年超 65,417				1年超 87,430			
	合計 168,529				合計 120,128				合計 150,414			
	未経過支払リース料中間期末残高 (千円)				未経過支払リース料中間期末残高 (千円)				未経過支払リース料期末残高 (千円)			
	1年以内 71,697				1年以内 53,524				1年以内 61,569			
	1年超 93,086				1年超 64,032				1年超 85,568			
	合計 164,783				合計 117,556				合計 147,137			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)、当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日現在) 及び前事業年度末 (平成15年 3 月31日現在) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表に記載されているため、省略しています。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表に記載されているため、省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。